平成28年度
（第1期事業年度）

独立行政法人自動車技術総合機構

財　務　諸　表

（添付書類）

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人　自動車技術総合機構

貸借対照表

（平成29年3月31日）

法人単位

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		6,172,203,000	
たな卸資産		11,983,727	
前払手数料		12,541,619	
前払費用		15,257,388	
未収収益		34,175	
未収金		1,069,779,480	
立替金		5,234,143	
その他の流動資産		204,326	
流動資産合計			7,287,237,858
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	33,517,108,135		
建物減価償却累計額	△ 17,589,711,947	15,927,396,188	
構築物	596,419,981		
構築物減価償却累計額	△ 276,245,465	320,174,516	
機械装置	31,619,077,411		
機械装置減価償却累計額	△ 20,265,243,379	11,353,834,032	
車両運搬具	244,224,040		
車両運搬具減価償却累計額	△ 169,197,831	75,026,209	
工具器具備品	3,465,179,746		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,115,172,256	1,350,007,490	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		204,970,026	
有形固定資産合計		37,322,786,920	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		64,842,388	
無形固定資産合計		70,384,288	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,969,110	
投資その他の資産合計		96,521,190	
固定資産合計			37,489,692,398
資産合計			44,776,930,256
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		3,371,709,355	
未払消費税等		53,290,931	
未払費用		4,564,324	
短期リース債務		54,609,403	
資産除去債務		7,236,789	
前受金		22,598,072	
前受審査手数料		1,278,865,700	
預り金		36,286,326	
引当金			
賞与引当金		453,790,447	
流動負債合計			5,282,951,347
Ⅱ固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,641,546,058		
資産見返寄附金	1,625,177		
資産見返物品受贈額	683		
建設仮勘定見返施設費	203,749,626	5,846,921,544	
長期リース債務		53,506,122	
資産除去債務		2,557,698,048	
引当金			
役員退職手当引当金	27,415,661		
退職給付引当金	302,704,043		
環境対策引当金	27,692,748	357,812,452	
固定負債合計			8,815,938,166
負債合計			14,098,889,513
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		30,829,053,264	
損益外減価償却累計額		△ 27,575,211,662	
損益外減損損失累計額		△ 9,769,500	
損益外利息費用累計額		△ 701,846,723	
資本剰余金合計			2,542,225,379
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,303,070,452	
当期未処分利益		1,965,597,590	
（うち当期総利益1,965,597,590円）			
利益剰余金合計			3,268,668,042
純資産合計			30,678,040,743
負債・純資産合計			44,776,930,256

損益計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

法人単位

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	347,736,192		
法定福利費・福利厚生費	56,846,925		
退職給付費用	83,923,846		
その他人件費	108,396,397		
業務委託費	307,285,481		
賃借料	21,981,151		
運送費	3,464,486		
旅費交通費	45,634,660		
備品費	8,788,939		
消耗品費	92,731,980		
維持・修繕費	21,802,477		
水道光熱費	28,015,469		
支払保険料	3,104,147		
減価償却費	128,738,999		
固定資産除却損	6		
図書印刷費	5,826,233		
通信費	1,753,579		
その他	28,613,741	1,294,644,708	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,747,553,727		
賞与引当金繰入	411,817,192		
法定福利費・福利厚生費	786,188,579		
退職給付費用	23,090,488		
その他人件費	734,283,902		
業務委託費	23,113,900		
支払リース料	1,285,054		
賃借料	80,629,736		
運送費	3,861,881		
旅費交通費	157,201,193		
備品費	16,445,006		
消耗品費	212,642,137		
除去費用	18,066,634		
維持・修繕費	1,285,121,980		
水道光熱費	263,446,437		
審査証紙売捌手数料	123,252,370		
支払保険料	25,737,024		
減価償却費	1,476,885,677		
固定資産除却損	3,222,909		
審査証紙印刷費	17,096,686		
図書印刷費	27,923,029		
通信費	15,343,823		
その他	54,246,278	10,508,455,642	
一般管理費			
役員報酬・賞与	101,082,457		
給与、賞与及び手当	383,086,578		
賞与引当金繰入	41,973,255		
法定福利費・福利厚生費	93,873,346		
役員退職給付費用	10,287,475		
退職給付費用	28,179,391		
その他人件費	73,405,957		
業務委託費	40,559,995		
賃借料	73,482,729		
旅費交通費	20,159,110		
備品費	815,832		
消耗品費	17,050,636		
維持・修繕費	428,453,759		
水道光熱費	17,163,350		
支払手数料	30,642,385		
減価償却費	95,171,426		
研修費	14,375,889		
図書印刷費	9,812,989		
通信費	8,170,628		
租税公課	57,811,200		
その他	28,994,894	1,574,553,281	
財務費用			
支払利息		1,155,004	
経常費用合計			13,378,808,635
経常収益			
運営費交付金収益		2,373,908,173	
審査手数料収益		9,228,684,600	
受託収入			
政府受託収入	906,610,117		
その他受託収入	239,627,913	1,146,238,030	
資産貸付料収入		16,240,535	
施設費収益		4,449,900	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,075,668,270		
資産見返寄附金戻入	102,755		
資産見返物品受贈額戻入	11,616	1,075,782,641	
退職給付引当金戻入		851,306,845	
財務収益			
受取利息		636,962	
雑益		14,363,628	
経常収益合計			14,711,611,314
経常利益			1,332,802,679
当期純利益			1,332,802,679
前中期目標期間繰越積立金取崩額			632,794,911
当期総利益			1,965,597,590

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年　４月　１日　～　平成２９年　３月３１日）

【法人単位】　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△4,730,890,052
人件費支出	△7,718,219,162
一般管理支出	△729,816,249
運営費交付金収入	3,173,592,000
受託収入	1,020,709,001
審査手数料収入	9,030,288,445
賃貸料収入	23,236,981
消費税の支払額	△5,844,800
消費税の還付収入額	104,053,894
その他の収入	106,112,892
小計	273,222,950
利息の受取額	1,226,635
国庫納付金の支払額	△249,387,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,062,276
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,593,458,977
無形固定資産の取得による支出	△2,041,632
施設費による収入	3,941,584,804
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,084,195
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△55,399,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,399,248
Ⅳ資金増加額	315,747,223
Ⅴ資金期首残高	2,499,202,615
Ⅵ統合による資金増加額	857,253,162
Ⅶ資金期末残高	3,672,203,000

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,294,644,708		
審査業務費	10,508,455,642		
一般管理費	1,574,553,281		
財務費用	1,155,004	13,378,808,635	
(2) (控除)自己収入等			
審査手数料収益	△ 9,228,684,600		
受託収入	△ 1,146,238,030		
資産貸付料収入	△ 16,240,535		
資産見返寄附金戻入	△ 102,755		
財務収益	△ 636,962		
雑益	△ 13,229,906		
退職給付引当金戻入	△ 851,306,845	△ 11,256,439,633	
業務費用合計			2,122,369,002
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,520,018,814
Ⅲ　損益外利息費用相当額			60,704,195
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			62,930,337
Ⅴ　引当外賞与見積額			4,325,102
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			783,749,232
Ⅶ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	610,757,674		
政府出資等の機会費用	17,630,325		628,387,999
Ⅷ　行政サービス実施コスト			6,182,484,681

注記事項（法人単位）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

＜一般勘定＞

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

＜審査勘定＞

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

＜一般勘定＞

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

＜審査勘定＞

①役員退職手当引当金

役員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

８．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

１０．審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

[会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ106,347,932円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	37,603,439 円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	372,503,924 円
３．国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	4,455,988,168 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、△216,700円であり、当該影響額を除いた当期総利益1,965,814,290円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,172,203,000 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	3,672,203,000 円

２．重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人交通安全環境研究所との統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は、追加情報をご参照下さい。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国からの出向者に係るものの額として808,139,879円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	6,172,203,000	6,172,203,000	－
(2) 未収金	1,069,779,480	1,069,779,480	－
(3) 未払金	(3,371,709,355)	(3,371,709,355)	－

（注1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

＜一般勘定＞

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

＜審査勘定＞

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459％から2.5％を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,493,992,404	円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,165,846	円
時の経過による調整額	57,636,060	円
資産除去債務の履行による減少額	12,859,473	円
当事業年度末残高	2,564,934,837	円

[退職給付関係]

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。なお、職員退職引当金から役員退職引当金への振替額23,496,586円について、当期増加額・減少額を相殺表示しております。

期首残高	1,123,644,210	円
交通安全環境研究所との統合による承継額	194,722,645	円
当期増加額	51,958,820	円
当期減少額	△ 1,040,205,971	円
当事業年度末残高	330,119,704	円

［重要な後発事象］

なし

［重要な債務負担行為］

該当する事項はありません。

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

（追加情報）

独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継

平成２８年４月１日に独立行政法人交通安全環境研究所と統合し、新たに独立行政法人自動車技術総合機構として発足しました。

独立行政法人自動車技術総合機構が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、独立行政法人交通安全環境研究所より承継した資産及び負債・資本の内訳】

（一般勘定）　（単位:円）

資産の部		負債･資本の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	125,898,038	預り金	206,018,044
たな卸資産	12,991,559	未払金等	557,078,827
前払費用	1,553,531	リース債務	16,145,501
未収金等	738,775,336	賞与引当金	0
固定資産		未払国庫納付金	98,937,342
有形固定資産		固定負債	
建物	1,102,926,221	資産見返運営費交付金	215,485,869
構築物	61,447,383	資産見返物品受贈額	72
機械及び装置	174,663,601	環境対策引当金	15,231,011
車両運搬具	34,098,665	退職引当金	0
工具器具備品	289,425,895	リース債務	42,542,423
土地	3,493,000,000	（負債合計）	1,151,439,089
無形固定資産		資本金	
電話加入権	18,000	政府出資金	4,554,004,187
投資その他資産		利益剰余金	
長期前払費用	95,821	前中期目標期間繰越積立金	329,903,413
預託金	452,639	（資本合計）	4,883,907,600
資産合計	6,035,346,689	負債･資本合計	6,035,346,689

（審査勘定）　（単位:円）

資産の部		負債･資本の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	731,355,124	預り金	4,574,654
たな卸資産	10,350,563	未払金等	1,102,466,001
前払費用	68,254	リース債務	16,804,503
未収金等	710,536,574	賞与引当金	21,276,424
固定資産		未払国庫納付金	115,948,504
有形固定資産		固定負債	
建物	3,045,724,383	資産見返運営費交付金	343,675,829
構築物	233,404,780	資産見返物品受贈額	107
機械及び装置	550,379,504	環境対策引当金	12,461,737
車両運搬具	6,255,408	退職引当金	194,722,645
工具器具備品	621,507,346	リース債務	44,278,862
土地	4,232,000,000	（負債合計）	1,856,209,266
無形固定資産		資本金	
電話加入権	15,000	政府出資金	8,282,166,960
投資その他資産		利益剰余金	
長期前払費用	16,240	前中期目標期間繰越積立金	3,533,041
預託金	296,091	（資本合計）	8,285,700,001
資産合計	10,141,909,267	負債･資本合計	10,141,909,267

付属明細書（法人単位）

（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

法人単位

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	192,882,960	340,467,673	－	533,350,633	98,400,855	53,030,573	－	－	－	434,949,778	
	構築物	－	5,249,321	－	5,249,321	1,054,266	1,054,266	－	－	－	4,195,055	
	機械装置	16,551,593,397	958,207,271	777,716,087	16,732,084,581	10,985,883,535	1,298,240,987	－	－	－	5,746,201,046	
	車両運搬具	159,015,434	81,004,157	－	240,019,591	167,704,852	23,144,596	－	－	－	72,314,739	
	工具器具備品	2,285,740,753	788,037,870	65,030,918	3,008,747,705	2,021,893,402	325,325,680	－	－	－	986,854,303	
	計	19,189,232,544	2,172,966,292	842,747,005	20,519,451,831	13,274,936,910	1,700,796,102	－	－	－	7,244,514,921	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	28,222,676,498	5,120,073,738	358,992,734	32,983,757,502	17,491,311,092	1,484,563,104	－	－	－	15,492,446,410	
	構築物	287,228,755	305,236,632	1,294,727	591,170,660	275,191,199	66,039,568	－	－	－	315,979,461	
	機械装置	12,866,363,347	2,696,603,627	675,974,144	14,886,992,830	9,279,359,844	860,883,936	－	－	－	5,607,632,986	
	車両運搬具	－	4,204,449	－	4,204,449	1,492,979	1,492,979	－	－	－	2,711,470	
	工具器具備品	－	456,432,041	－	456,432,041	93,278,854	93,278,854	－	－	－	363,153,187	
	計	41,376,268,600	8,582,550,487	1,036,261,605	48,922,557,482	27,140,633,968	2,506,258,441	－	－	－	21,781,923,514	
非償却資産	土地	366,378,459	7,725,000,000	－	8,091,378,459	－	－	－	－	－	8,091,378,459	
	建設仮勘定	114,824,068	3,623,823,655	3,533,677,697	204,970,026	－	－	－	－	－	204,970,026	
	計	481,202,527	11,348,823,655	3,533,677,697	8,296,348,485	－	－	－	－	－	8,296,348,485	
有形固定資産合計	建物	28,415,559,458	5,460,541,411	358,992,734	33,517,108,135	17,589,711,947	1,537,593,677	－	－	－	15,927,396,188	※1
	構築物	287,228,755	310,485,953	1,294,727	596,419,981	276,245,465	67,093,834	－	－	－	320,174,516	
	機械装置	29,417,956,744	3,654,810,898	1,453,690,231	31,619,077,411	20,265,243,379	2,159,124,923	－	－	－	11,353,834,032	※2
	車両運搬具	159,015,434	85,208,606	－	244,224,040	169,197,831	24,637,575	－	－	－	75,026,209	
	工具器具備品	2,285,740,753	1,244,469,911	65,030,918	3,465,179,746	2,115,172,256	418,604,534	－	－	－	1,350,007,490	
	土地	366,378,459	7,725,000,000	－	8,091,378,459	－	－	－	－	－	8,091,378,459	
	建設仮勘定	114,824,068	3,623,823,655	3,533,677,697	204,970,026	－	－	－	－	－	204,970,026	
	計	61,046,703,671	22,104,340,434	5,412,686,307	77,738,357,798	40,415,570,878	4,207,054,543	－	－	－	37,322,786,920	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	33,000	－	15,311,400	－	－	9,769,500	－	－	5,541,900	
	ソフトウェア	148,026,840	－	39,165,000	108,861,840	44,019,452	21,772,368	－	－	－	64,842,388	
	計	163,305,240	33,000	39,165,000	124,173,240	44,019,452	21,772,368	9,769,500	－	－	70,384,288	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	2,625,480	－	94,552,080	－	－	－	－	－	94,552,080	
	預託金	1,136,160	886,290	53,340	1,969,110	－	－	－	－	－	1,969,110	
	計	93,062,760	3,511,770	53,340	96,521,190	－	－	－	－	－	96,521,190	

（注1）当期増加額のうち 13,845,614,916円は独立行政法人交通安全環境研究所から承継した資産です。詳細は、「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（注2）当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	（増加）	栃木事務所 2コース床面改修その他工事	87,429,650
			岐阜事務所 審査機器更新に伴う床面等改修（5コース）	59,968,865
※2	機械装置	（増加）	栃木事務所 マルチ機器更新（2コース）	139,828,030
			岐阜事務所 大型マルチ機器更新（5コース）	136,817,165
		（減少）	自動方式総合検査用機械器具1 施設整備費分	49,267,781
			自動方式総合検査用機械器具2コース（習志野事務所）	48,346,679

（2）たな卸資産の明細

法人単位　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　　蔵　　品	－	5,077,000	9,088,815	9,088,815	－	5,077,000	
未成受託研究支出金	－	6,872,691	14,253,307	14,219,271	－	6,906,727	
計	－	11,949,691	23,342,122	23,308,086	－	11,983,727	

（注）当期増加額のうち23,342,122円は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（3）引当金の明細

法人単位

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	431,038,048	（注1）475,066,871	452,314,472	－	453,790,447	
役員退職手当引当金	5,615,500	27,415,661	5,615,500	－	27,415,661	
退職給付引当金	1,118,028,710	（注1）242,762,390	183,283,626	（注2）874,803,431	302,704,043	
環境対策引当金	－	（注1）27,692,748	－	－	27,692,748	
計	1,554,682,258	（注1）772,937,670	641,213,598	874,803,431	811,602,899	

（注1）当期増加額のうち 243,691,817円は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（注2）当期減少額（その他）のうち851,306,845円は、国からの出向者にかかる退職者数の見積りの見直しによる戻入です。なお、引当外退職給付増加見積額は同額を増額しております。

（4）資産除去債務の明細

（法人単位）　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,477,486,574	57,200,075	12,859,473	2,521,827,176	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,505,830	13,820	－	16,519,650	独立行政法人会計基準第91の特定有り
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	－	26,588,011	－	26,588,011	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合　　計	2,493,992,404	83,801,906	12,859,473	2,564,934,837	

(5)資本金及び資本剰余金の明細

法人単位　　（単位:円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	12,836,171,147	－	24,867,147,322	独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継
	計	12,030,976,175	12,836,171,147	－	24,867,147,322	
資本剰余金	運営費交付金	3,872,490	2,653,890	－	6,526,380	増加:交付金非償却資産の取得による
	施設費	30,262,979,927	3,462,044,237	－	33,725,024,164	増加:検査場改修等による
	政府承継	104,254,200	－	－	104,254,200	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,974,170,434	－	1,032,581,046	△ 3,006,751,480	減少:特定償却資産、特定償却資産(承継分)および交付金非償却資産(承継分)の除却による
	計	28,396,936,183	3,464,698,127	1,032,581,046	30,829,053,264	
	損益外減価償却累計額	△ 26,024,843,557	△ 2,520,018,814	△ 969,650,709	△ 27,575,211,662	増加:特定償却資産の減価償却による 減少:特定償却資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	－	－	△ 9,769,500	
	損益外利息費用累計額	△ 643,167,572	△ 60,704,195	△ 2,025,044	△ 701,846,723	増加:資産除去債務の時の経過による調整 減少:資産除却債務の減少による
	差引計	1,719,155,554	883,975,118	60,905,293	2,542,225,379	

（6）積立金の明細

法人単位　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項積立金	1,586,483,186	642,969,832	2,229,453,018	－	増加： 独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継 358,253,798 利益処分による増加　284,716,034 減少： 会計基準第96による積立金の国庫納付　△249,387,309 前中期目標期間繰越積立金　△1,935,865,363 損失処理による減少　△44,200,346
前中期目標期間繰越積立金	94,647,532	1,935,865,363	727,442,443	1,303,070,452	増加：前中期目標期間からの繰越 減少：自己財源で取得した固定資産の減価償却等
合　　計	1,681,130,718	2,578,835,195	2,956,895,461	1,303,070,452	

(7)目的積立金の取崩しの明細

法人単位　　（単位：円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	604,003,636	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	前払手数料	13,037,855	前中期目標期間以前に前払した自動車審査証紙に係る販売委託手数料のうち、当年度に販売がなされ費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	15,070,029	前中期目標期間以前に支出した保険料のうち、当年度費用に計上したもの
	たな卸資産	683,391	前中期目標期間以前に購入した金券類の未使用残高のうち、当年度に使用し費用に計上したもの
	計	632,794,911	
その他	前中期目標期間終了に伴う積立金への振替	94,647,532	前中期目標期間繰越積立金の前期末残高
	計	94,647,532	

(8)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

法人単位　　（単位:円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
－	3,173,592,000	2,373,908,173	797,029,937	2,653,890	3,173,592,000	－

②運営費交付金収益への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

法人単位　　（単位:円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,113,087,011	2,015,981,916	人件費 ; 824,776,927　業務費 ; 1,188,976,644 研修費 ; 2,228,345
期間進行基準による振替額	260,821,162	251,795,025	人件費 ; 58,903,453　管理費 ; 192,891,572
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務は無い
合　　計	2,373,908,173	2,267,776,941	

③資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

法人単位　　（単位:円）

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な使途		振替額	主な使途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建　　物	33,851,520	797,029,937	預託金	28,410	2,653,890
機械装置	625,715,928		敷金・保証金	2,625,480	
工具器具備品	127,147,875				
構　築　物	1,436,400				
車両運搬具	8,878,214				
[主な使途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	574,639,488				
排気ガステスタの購入	13,456,800				
高精度自動運転ロボットシステムの調達	57,120,000				
自動車の電磁両立性試験施設の整備	64,476,000				
信頼性解析ソフトウェア	1,083,672				
車両搭載エンジン用燃焼解析装置購入	1,000,000				
通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事故防止システムのソフトウェア改修	4,913,945				
合　　計		797,029,937	合　　計		2,653,890

（9）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

（単位：円）

法人単位

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	164,684,508	164,684,508	－	－	
審査機器の更新等	1,506,196,977	－	1,506,196,977	－	
審査上屋の改修等	1,845,069,610	5,203,950	1,839,865,660	－	
基準策定・改正等に伴う試験設備の導入・改造	106,565,760	－	106,565,760	－	
計	3,622,516,855	169,888,458	3,452,628,397	－	

(10)役員及び職員の給与の明細

法人単位　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	103,775 （ 4,329 ）	6 （ 2 ）	11,984 （ － ）	3 （ － ）
職　員	5,855,242 （ 910,531 ）	964 （ 344 ）	253,592 （ 16,846 ）	20 （ 25 ）
合　計	5,959,017 （ 914,860 ）	970 （ 346 ）	265,576 （ 16,846 ）	23 （ 25 ）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額383,887千円（10,794千円）が含まれています。

⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額166,438千円（16,846千円）が含まれています。

（11）科学研究費補助金の明細

法人単位　　（単位：円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）	（470,000） 141,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究（B）	（700,000） 210,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究（B）	（1,100,000） 330,000	1	
合　計	（2,270,000） 681,000	3	

（注）当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）で記載しております。

（12）各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人自動車技術総合機構法第三条）を達成するために、以下の業務（当機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務（以下「審査等業務」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲　（独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条）

1号	自動車、共通構造部（道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。）及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
2号	道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
3号	自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
4号	自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
5号	前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
6号	前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(13)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	228,070,399	5,944,132,601		6,172,203,000
たな卸資産	6,872,691	5,111,036		11,983,727
前払手数料	0	12,541,619		12,541,619
前払費用	518,200	14,739,188		15,257,388
未収収益	0	34,175		34,175
未収金	783,918,486	285,860,994		1,069,779,480
立替金	59,580	5,174,563		5,234,143
勘定間貸付金	0	452,473,818	△ 452,473,818	0
その他の流動資産	204,326	0		204,326
流動資産合計	1,019,643,682	6,720,067,994	△ 452,473,818	7,287,237,858
Ⅱ固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,112,263,559	32,404,844,576		33,517,108,135
建物減価償却累計額	△ 126,631,996	△ 17,463,079,951		△ 17,589,711,947
小計	985,631,563	14,941,764,625		15,927,396,188
構築物	61,447,383	534,972,598		596,419,981
構築物減価償却累計額	△ 11,156,730	△ 265,088,735		△ 276,245,465
小計	50,290,653	269,883,863		320,174,516
機械装置	224,829,598	31,394,247,813		31,619,077,411
機械装置減価償却累計額	△ 48,808,966	△ 20,216,434,413		△ 20,265,243,379
小計	176,020,632	11,177,813,400		11,353,834,032
車両運搬具	69,135,384	175,088,656		244,224,040
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,089,953	△ 154,107,878		△ 169,197,831
小計	54,045,431	20,980,778		75,026,209
工具器具備品	414,618,460	3,050,561,286		3,465,179,746
工具器具備品減価償却累計額	△ 85,690,099	△ 2,029,482,157		△ 2,115,172,256
小計	328,928,361	1,021,079,129		1,350,007,490
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	204,970,026		204,970,026
有形固定資産合計	5,087,916,640	32,234,870,280		37,322,786,920
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	0	64,842,388		64,842,388
無形固定資産合計	18,000	70,366,288		70,384,288
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	94,552,080		94,552,080
預託金	479,529	1,489,581		1,969,110
投資その他の資産合計	479,529	96,041,661		96,521,190
固定資産合計	5,088,414,169	32,401,278,229		37,489,692,398
資産合計	6,108,057,851	39,121,346,223	△ 452,473,818	44,776,930,256
負債の部				
Ⅰ流動負債				
未払金	429,194,715	2,942,514,640		3,371,709,355
未払消費税等	43,468,999	9,821,932		53,290,931
未払費用	537,980	4,026,344		4,564,324
短期リース債務	16,324,428	38,284,975		54,609,403
資産除去債務	0	7,236,789		7,236,789
前受金	17,134,158	5,463,914		22,598,072
前受審査手数料	0	1,278,865,700		1,278,865,700
預り金	4,845,131	31,441,195		36,286,326
賞与引当金	0	453,790,447		453,790,447
勘定間借入金	452,473,818	0	△ 452,473,818	0
流動負債合計	963,979,229	4,771,445,936	△ 452,473,818	5,282,951,347
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	195,461,152	5,446,084,906		5,641,546,058
資産見返寄附金	503,601	1,121,576		1,625,177
資産見返物品受贈額	67	616		683
建設仮勘定見返施設費	0	203,749,626		203,749,626
長期リース債務	26,217,995	27,288,127		53,506,122
資産除去債務	26,588,011	2,531,110,037		2,557,698,048
引当金				
役員退職手当引当金	0	27,415,661		27,415,661
退職給付引当金	0	302,704,043		302,704,043
環境対策引当金	15,231,011	12,461,737		27,692,748
固定負債合計	264,001,837	8,551,936,329		8,815,938,166
負債合計	1,227,981,066	13,323,382,265	△ 452,473,818	14,098,889,513
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322

資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金	△ 7,751	30,829,061,015		30,829,053,264
損益外減価償却累計額	△ 152,865,191	△ 27,422,346,471		△ 27,575,211,662
損益外減損損失累計額	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
損益外利息費用累計額	△ 3,490,300	△ 698,356,423		△ 701,846,723
資本剰余金合計	△ 156,363,242	2,698,588,621		2,542,225,379
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	242,477,326	1,060,593,126		1,303,070,452
当期未処分利益	239,958,514	1,725,639,076		1,965,597,590
（うち当期総利益1,965,597,590円）				
利益剰余金合計	482,435,840	2,786,232,202		3,268,668,042
純資産合計	4,880,076,785	25,797,963,958		30,678,040,743
負債・純資産合計	6,108,057,851	39,121,346,223	△ 452,473,818	44,776,930,256

②損益計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	347,736,192			347,736,192
法定福利費・福利厚生費	56,846,925			56,846,925
退職給付費用	83,923,846			83,923,846
その他人件費	108,396,397			108,396,397
業務委託費	307,285,481			307,285,481
賃借料	21,981,151			21,981,151
運送費	3,464,486			3,464,486
旅費交通費	45,634,660			45,634,660
備品費	8,788,939			8,788,939
消耗品費	92,731,980			92,731,980
維持・修繕費	21,802,477			21,802,477
水道光熱費	28,015,469			28,015,469
支払保険料	3,104,147			3,104,147
減価償却費	128,738,999			128,738,999
固定資産除却損	6			6
図書印刷費	5,826,233			5,826,233
通信費	1,753,579			1,753,579
その他	28,613,741			28,613,741
小計	1,294,644,708			1,294,644,708
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,747,553,727		4,747,553,727
賞与引当金繰入		411,817,192		411,817,192
法定福利費・福利厚生費		786,188,579		786,188,579
退職給付費用		23,090,488		23,090,488
その他人件費		734,283,902		734,283,902
業務委託費		23,113,900		23,113,900
支払リース料		1,285,054		1,285,054
賃借料		80,629,736		80,629,736
運送費		3,861,881		3,861,881
旅費交通費		157,201,193		157,201,193
備品費		16,445,006		16,445,006
消耗品費		212,642,137		212,642,137
除去費用		18,066,634		18,066,634
維持・修繕費		1,285,121,980		1,285,121,980
水道光熱費		263,446,437		263,446,437
審査証紙売捌手数料		123,252,370		123,252,370
支払保険料		25,737,024		25,737,024
減価償却費		1,476,885,677		1,476,885,677
固定資産除却損		3,222,909		3,222,909
審査証紙印刷費		17,096,686		17,096,686
図書印刷費		27,923,029		27,923,029
通信費		15,343,823		15,343,823
その他		54,246,278		54,246,278
小計		10,508,455,642		10,508,455,642
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,914,319	83,168,138		101,082,457
給与、賞与及び手当	43,707,350	339,379,228		383,086,578
賞与引当金繰入	0	41,973,255		41,973,255
法定福利費・福利厚生費	20,395,945	73,477,401		93,873,346
役員退職給付費用	5,871,200	4,416,275		10,287,475
退職給付費用	0	28,179,391		28,179,391
その他人件費	16,553,988	56,851,969		73,405,957
業務委託費	2,386,948	38,173,047		40,559,995
賃借料	2,940,948	70,541,781		73,482,729
旅費交通費	2,554,894	17,604,216		20,159,110
備品費	188,728	627,104		815,832
消耗品費	3,607,393	13,443,243		17,050,636
維持・修繕費	21,603,593	406,850,166		428,453,759
水道光熱費	3,797,799	13,365,551		17,163,350
支払手数料	3,995,204	26,647,181		30,642,385
減価償却費	19,533,927	75,637,499		95,171,426
研修費	6,750	14,369,139		14,375,889
図書印刷費	203,209	9,609,780		9,812,989
通信費	665,560	7,505,068		8,170,628
租税公課	43,419,746	14,391,454		57,811,200
その他	3,143,065	25,851,829		28,994,894
小計	212,490,566	1,362,062,715		1,574,553,281
財務費用				
支払利息	565,951	589,053		1,155,004
経常費用合計	1,507,701,225	11,871,107,410		13,378,808,635
経常収益				
運営費交付金収益	746,656,935	1,627,251,238		2,373,908,173
審査手数料収益	0	9,228,684,600		9,228,684,600
政府受託収入	633,450,215	273,159,902		906,610,117
その他受託収入	239,627,913	0		239,627,913

資産貸付料収入	1,885,875	14,354,660		16,240,535
施設費収益	0	4,449,900		4,449,900
資産見返運営費交付金戻入	36,456,782	1,039,211,488		1,075,668,270
資産見返寄附金戻入	8,535	94,220		102,755
資産見返物品受贈額戻入	5	11,611		11,616
退職給付引当金戻入	0	851,306,845		851,306,845
財務収益				
受取利息	0	636,962		636,962
雑益	2,147,392	12,216,236		14,363,628
経常収益合計	1,660,233,652	13,051,377,662		14,711,611,314
経常利益	152,532,427	1,180,270,252		1,332,802,679
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額	0	0		0
臨時利益合計	0	0		0
当期純利益	152,532,427	1,180,270,252		1,332,802,679
前中期目標期間繰越積立金取崩額	87,426,087	545,368,824		632,794,911
当期総利益	239,958,514	1,725,639,076		1,965,597,590

１３．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
③キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	▲ 1,211,271,134	▲ 3,519,618,918		▲ 4,730,890,052
人件費支出	▲ 322,527,288	▲ 7,395,691,874		▲ 7,718,219,162
一般管理支出	▲ 68,735,997	▲ 661,080,252		▲ 729,816,249
運営費交付金収入	763,089,000	2,410,503,000		3,173,592,000
受託収入	791,517,252	229,191,749		1,020,709,001
審査手数料収入		9,030,288,445		9,030,288,445
賃貸料収入	1,518,388	21,718,593		23,236,981
消費税の支払額		▲ 5,844,800		▲ 5,844,800
消費税の還付収入額		104,053,894		104,053,894
その他の収入	5,031,499	101,081,393		106,112,892
小計	▲ 41,378,280	314,601,230		273,222,950
利息の受取額	15	1,226,620		1,226,635
国庫納付金の支払額	▲ 98,937,342	▲ 150,449,967		▲ 249,387,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,315,607	165,377,883		25,062,276
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 32,467,166	▲ 3,560,991,811		▲ 3,593,458,977
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,041,632			▲ 2,041,632
施設費による収入	41,234,400	3,900,350,404		3,941,584,804
定期預金預入に伴う支出		▲ 5,000,000,000		▲ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入		5,000,000,000		5,000,000,000
勘定間貸付による支出		▲ 1,044,067,201	1,044,067,201	0
勘定間貸付回収による収入		791,593,383	▲ 791,593,383	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,725,602	86,884,775	252,473,818	346,084,195
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 16,711,452	▲ 38,687,796		▲ 55,399,248
勘定間借入による収入	1,044,067,201		▲ 1,044,067,201	0
勘定間借入返済による支出	▲ 791,593,383		791,593,383	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,762,366	▲ 38,687,796	▲ 252,473,818	▲ 55,399,248
Ⅳ資金増加額	102,172,361	213,574,862		315,747,223
Ⅴ資金期首残高	―	2,499,202,615		2,499,202,615
Ⅵ統合による資金増加額	125,898,038	731,355,124		857,253,162
Ⅶ資金期末残高	228,070,399	3,444,132,601		3,672,203,000

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
④行政サービス実施コスト計算書

科　　目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,294,644,708			1,294,644,708
審査業務費		10,508,455,642		10,508,455,642
一般管理費	212,490,566	1,362,062,715		1,574,553,281
財務費用	565,951	589,053		1,155,004
(2) (控除)自己収入等				
審査手数料収益	0	△ 9,228,684,600		△ 9,228,684,600
受託収入	△ 873,078,128	△ 273,159,902		△ 1,146,238,030
資産貸付料収入	△ 1,885,875	△ 14,354,660		△ 16,240,535
資産見返寄附金戻入	△ 8,535	△ 94,220		△ 102,755
財務収益	0	△ 636,962		△ 636,962
雑益	△ 1,013,670	△ 12,216,236		△ 13,229,906
退職給付引当金戻入	0	△ 851,306,845		△ 851,306,845
業務費用合計	631,715,017	1,490,653,985		2,122,369,002
Ⅱ　損益外減価償却相当額	152,865,191	2,367,153,623		2,520,018,814
Ⅲ　損益外利息費用相当額	3,490,300	57,213,895		60,704,195
Ⅳ　損益外除売却差額相当額	7,751	62,922,586		62,930,337
Ⅴ　引当外賞与見積額	358,119	3,966,983		4,325,102
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額	△ 62,550,899	846,300,131		783,749,232
Ⅶ　機会費用				
国有財産無償使用の機会費用	0	610,757,674		610,757,674
政府出資等の機会費用	2,909,285	14,721,040		17,630,325
Ⅷ　行政サービス実施コスト	728,794,764	5,453,689,917		6,182,484,681

⑤利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益 当期総利益	239,958,514	1,725,639,076	1,965,597,590
Ⅱ　利益処分額 積立金	239,958,514	1,725,639,076	1,965,597,590

（14）勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

（単位：円）

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	452,473,818	審査勘定	勘定間貸付金	452,473,818

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

（単位：円）

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	1,044,067,201	一般勘定	勘定間借入による収入	1,044,067,201
一般勘定	勘定間借入返済による支出	791,593,383	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	791,593,383

貸借対照表

（平成29年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		228,070,399	
たな卸資産		6,872,691	
前払費用		518,200	
未収金		783,918,486	
立替金		59,580	
その他の流動資産		204,326	
流動資産合計			1,019,643,682
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,112,263,559		
建物減価償却累計額	△ 126,631,996	985,631,563	
構築物	61,447,383		
構築物減価償却累計額	△ 11,156,730	50,290,653	
機械装置	224,829,598		
機械装置減価償却累計額	△ 48,808,966	176,020,632	
車両運搬具	69,135,384		
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,089,953	54,045,431	
工具器具備品	414,618,460		
工具器具備品減価償却累計額	△ 85,690,099	328,928,361	
土地		3,493,000,000	
有形固定資産合計		5,087,916,640	
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
無形固定資産合計		18,000	
3.投資その他の資産			
預託金		479,529	
投資その他の資産合計		479,529	
固定資産合計			5,088,414,169
資産合計			6,108,057,851
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		429,194,715	
未払消費税等		43,468,999	
未払費用		537,980	
短期リース債務		16,324,428	
前受金		17,134,158	
預り金		4,845,131	
勘定間借入金		452,473,818	
流動負債合計			963,979,229
Ⅱ固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	195,461,152		
資産見返寄附金	503,601		
資産見返物品受贈額	67	195,964,820	
長期リース債務		26,217,995	
資産除去債務		26,588,011	
引当金			
環境対策引当金	15,231,011	15,231,011	
固定負債合計			264,001,837
負債合計			1,227,981,066
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		△ 7,751	
損益外減価償却累計額		△ 152,865,191	
損益外利息費用累計額		△ 3,490,300	
資本剰余金合計			△ 156,363,242
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		242,477,326	
当期未処分利益		239,958,514	
（うち当期総利益239,958,514円）			
利益剰余金合計			482,435,840
純資産合計			4,880,076,785
負債・純資産合計			6,108,057,851

損益計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	347,736,192		
法定福利費・福利厚生費	56,846,925		
退職給付費用	83,923,846		
その他人件費	108,396,397		
業務委託費	307,285,481		
賃借料	21,981,151		
運送費	3,464,486		
旅費交通費	45,634,660		
備品費	8,788,939		
消耗品費	92,731,980		
維持・修繕費	21,802,477		
水道光熱費	28,015,469		
支払保険料	3,104,147		
減価償却費	128,738,999		
固定資産除却損	6		
図書印刷費	5,826,233		
通信費	1,753,579		
その他	28,613,741	1,294,644,708	
一般管理費			
役員報酬・賞与	17,914,319		
給与、賞与及び手当	43,707,350		
法定福利費・福利厚生費	20,395,945		
役員退職給付費用	5,871,200		
その他人件費	16,553,988		
業務委託費	2,386,948		
賃借料	2,940,948		
旅費交通費	2,554,894		
備品費	188,728		
消耗品費	3,607,393		
維持・修繕費	21,603,593		
水道光熱費	3,797,799		
支払手数料	3,995,204		
減価償却費	19,533,927		
研修費	6,750		
図書印刷費	203,209		
通信費	665,560		
租税公課	43,419,746		
その他	3,143,065	212,490,566	
財務費用			
支払利息		565,951	
経常費用合計			1,507,701,225
経常収益			
運営費交付金収益		746,656,935	
受託収入			
政府受託収入	633,450,215		
その他受託収入	239,627,913	873,078,128	
資産貸付料収入		1,885,875	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	36,456,782		
資産見返寄附金戻入	8,535		
資産見返物品受贈額戻入	5	36,465,322	
雑益		2,147,392	
経常収益合計			1,660,233,652
経常利益			152,532,427
当期純利益			152,532,427
前中期目標期間繰越積立金取崩額			87,426,087
当期総利益			239,958,514

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年　４月　１日　～　平成２９年　３月３１日）

【一般勘定】　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△1,211,271,134
人件費支出	△322,527,288
一般管理支出	△68,735,997
運営費交付金収入	763,089,000
受託収入	791,517,252
賃貸料収入	1,518,388
その他の収入	5,031,499
小計	△41,378,280
利息の受取額	15
国庫納付金の支払額	△98,937,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	△140,315,607
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,467,166
無形固定資産の取得による支出	△2,041,632
施設費による収入	41,234,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,725,602
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△16,711,452
勘定間借入による収入	1,044,067,201
勘定間借入返済による支出	△791,593,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,762,366
Ⅳ資金増加額	102,172,361
Ⅴ資金期首残高	－
Ⅵ統合による資金増加額	125,898,038
Ⅶ資金期末残高	228,070,399

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,294,644,708		
一般管理費	212,490,566		
財務費用	565,951	1,507,701,225	
(2) (控除)自己収入等			
受託収入	△ 873,078,128		
資産貸付料収入	△ 1,885,875		
資産見返寄附金戻入	△ 8,535		
雑益	△ 1,013,670	△ 875,986,208	
業務費用合計			631,715,017
Ⅱ　損益外減価償却相当額			152,865,191
Ⅲ　損益外利息費用相当額			3,490,300
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			7,751
Ⅴ　引当外賞与見積額			358,119
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 62,550,899
Ⅶ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	0		
政府出資等の機会費用	2,909,285		2,909,285
Ⅷ　行政サービス実施コスト			728,794,764

利益の処分に関する書類

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		239,958,514
当期総利益	239,958,514	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	239,958,514	239,958,514

注記事項（一般勘定）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

８．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［会計方針の変更］

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ121,605円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

［貸借対照表関係］

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	32,152,293 円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	318,964,868 円

［損益計算書関係］

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、△106,183円であり、当該影響額を除いた当期総利益240,064,697円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	228,070,399 円
資金期末残高	228,070,399 円

２．重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人交通安全環境研究所との統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は、追加情報をご参照下さい。

[金融商品の時価等に関する事項]

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	228,070,399	228,070,399	－
(2) 未収金	783,918,486	783,918,486	－
(3) 未払金	(429,194,715)	(429,194,715)	－

（注1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459％から2.5％を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	0 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,165,846 円
時の経過による調整額	422,165 円
当事業年度末残高	26,588,011 円

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

（追加情報）

独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継

平成２８年４月１日に独立行政法人交通安全環境研究所と統合し、新たに独立行政法人自動車技術総合機構として発足しました。

独立行政法人自動車技術総合機構が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、独立行政法人交通安全環境研究所より承継した資産及び負債・資本の内訳】

（一般勘定）　　（単位:円）

資産の部			負債･資本の部		
流動資産			流動負債		
	現金及び預金	125,898,038		預り金	206,018,044
	たな卸資産	12,991,559		未払金等	557,078,827
	前払費用	1,553,531		リース債務	16,145,501
	未収金等	738,775,336		賞与引当金	0
固定資産				未払国庫納付金	98,937,342
	有形固定資産		固定負債		
	建物	1,102,926,221		資産見返運営費交付金	215,485,869
	構築物	61,447,383		資産見返物品受贈額	72
	機械及び装置	174,663,601		環境対策引当金	15,231,011
	車両運搬具	34,098,665		退職引当金	0
	工具器具備品	289,425,895		リース債務	42,542,423
	土地	3,493,000,000		（負債合計）	1,151,439,089
	無形固定資産		資本金		
	電話加入権	18,000		政府出資金	4,554,004,187
	投資その他資産		利益剰余金		
	長期前払費用	95,821		前中期目標期間繰越積立金	329,903,413
	預託金	452,639		（資本合計）	4,883,907,600
資産合計		6,035,346,689	負債･資本合計		6,035,346,689

付属明細書（一般勘定）

（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

一般勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	－	166,805,821	－	166,805,821	16,540,229	16,540,229	－	－	－	150,265,592	
	構築物	－	1,145,893	－	1,145,893	252,518	252,518	－	－	－	893,375	
	機械装置	－	160,792,478	2	160,792,476	30,792,928	30,792,928	－	－	－	129,999,548	
	車両運搬具	－	69,135,384	－	69,135,384	15,089,953	15,089,953	－	－	－	54,045,431	
	工具器具備品	－	414,062,764	4	414,062,760	85,597,298	85,597,298	－	－	－	328,465,462	
	計	－	811,942,340	6	811,942,334	148,272,926	148,272,926	－	－	－	663,669,408	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	－	945,457,738	－	945,457,738	110,091,767	110,091,767	－	－	－	835,365,971	
	構築物	－	60,301,490	－	60,301,490	10,904,212	10,904,212	－	－	－	49,397,278	
	機械装置	－	64,037,123	1	64,037,122	18,016,038	18,016,038	－	－	－	46,021,084	
	工具器具備品	－	555,700	－	555,700	92,801	92,801	－	－	－	462,899	
	計	－	1,070,352,051	1	1,070,352,050	139,104,818	139,104,818	－	－	－	931,247,232	
非償却資産	土地	－	3,493,000,000	－	3,493,000,000	－	－	－	－	－	3,493,000,000	
	計	－	3,493,000,000	－	3,493,000,000	－	－	－	－	－	3,493,000,000	
有形固定資産合計	建物	－	1,112,263,559	－	1,112,263,559	126,631,996	126,631,996	－	－	－	985,631,563	
	構築物	－	61,447,383	－	61,447,383	11,156,730	11,156,730	－	－	－	50,290,653	
	機械装置	－	224,829,601	3	224,829,598	48,808,966	48,808,966	－	－	－	176,020,632	
	車両運搬具	－	69,135,384	－	69,135,384	15,089,953	15,089,953	－	－	－	54,045,431	
	工具器具備品	－	414,618,464	4	414,618,460	85,690,099	85,690,099	－	－	－	328,928,361	※1
	土地	－	3,493,000,000	－	3,493,000,000	－	－	－	－	－	3,493,000,000	
	計	－	5,375,294,391	7	5,375,294,384	287,377,744	287,377,744	－	－	－	5,087,916,640	
無形固定資産	電話加入権	－	18,000	－	18,000	－	－	－	－	－	18,000	
	計	－	18,000	－	18,000	－	－	－	－	－	18,000	
投資その他の資産	預託金	－	532,869	53,340	479,529	－	－	－	－	－	479,529	
	計	－	532,869	53,340	479,529	－	－	－	－	－	479,529	

（注1）当期増加額のうち 5,156,032,404円は独立行政法人交通安全環境研究所から承継した資産です。詳細は、「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（注2）当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1 工具器具備品（増加）	エンジン台上試験装置用供給エンジン	13,392,000
	排出ガス分析計	44,820,000

（2）たな卸資産の明細

一般勘定　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　蔵　品	－	－	261,146	261,146	－	－	
未成受託研究支出金	－	6,872,691	12,730,413	12,730,413	－	6,872,691	
計	－	6,872,691	12,991,559	12,991,559	－	6,872,691	

（注）当期増加額のうち12,991,559円は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（3）引当金の明細

一般勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	－	15,231,011	－	－	15,231,011	
計	－	15,231,011	－	－	15,231,011	

（注）当期増加額は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（4）資産除去債務の明細

（一般勘定）　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	－	26,588,011	－	26,588,011	独立行政法人会計基準第９１の特定有り
合　　計	－	26,588,011	－	26,588,011	

(5)資本金及び資本剰余金の明細

一般勘定　　（単位:円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	－	4,554,004,187	－	4,554,004,187	独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継
	計	－	4,554,004,187	－	4,554,004,187	
資本剰余金	損益外除売却差額相当額	－	－	7,751	△ 7,751	減少:特定償却資産(承継分)および交付金非償却資産(承継分)の除却による
	計	－	－	7,751	△ 7,751	
	損益外減価償却累計額	－	△ 152,865,191	－	△ 152,865,191	増加:特定償却資産の減価償却による
	損益外利息費用累計額	－	△ 3,490,300	－	△ 3,490,300	増加:資産除去債務の時の経過による調整
	差引計	－	△ 156,355,491	7,751	△ 156,363,242	

（6）積立金の明細

一般勘定　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項積立金	－	428,840,755	428,840,755	－	増加： 独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継 249,935,019 利益処分による増加　178,905,736 減少： 会計基準第96による積立金の国庫納付　△98,937,342 前中期目標期間繰越積立金　△329,903,413
前中期目標期間繰越積立金	－	329,903,413	87,426,087	242,477,326	増加：前中期目標期間からの繰越 減少：自己財源で取得した固定資産の減価償却等
合　　計	－	758,744,168	516,266,842	242,477,326	

(7)目的積立金の取崩しの明細

一般勘定

（単位：円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	85,515,589	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	1,649,352	前中期目標期間以前に支出した保険料のうち、当年度費用に計上したもの
	たな卸資産	261,146	前中期目標期間以前に購入した金券類の未使用残高のうち、当年度に使用し費用に計上したもの
	計	87,426,087	

(8)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
－	763,089,000	746,656,935	16,432,065	－	763,089,000	－

②運営費交付金収益への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

一般勘定

（単位:円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	624,209,846	624,196,953	人件費 ; 513,378,014　業務費 ; 110,818,939
期間進行基準による振替額	122,447,089	122,444,560	人件費 ; 43,712,670　管理費 ; 78,731,890
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務は無い
合　　計	746,656,935	746,641,513	

③資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

一般勘定

（単位：円）

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な使途	振替額	主な使途	振替額
［勘定科目］ 工具器具備品　16,432,065 ［主な使途］ 信頼性解析ソフトウェア　1,083,672 車両搭載エンジン用燃焼解析装置購入　1,000,000 通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事故防止システムのソフトウェア改修　4,913,945	16,432,065	－	－
合　計	16,432,065	合　計	－

（9）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

一般勘定

該当なし

(10)役員及び職員の給与の明細

一般勘定　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	15,028 （ 2,886 ）	1 （ 1 ）	5,871 （ － ）	1 （ － ）
職　員	391,444 （ 123,246 ）	43 （ 31 ）	83,924 （ － ）	5 （ － ）
合　計	406,472 （ 126,132 ）	44 （ 32 ）	89,795 （ － ）	6 （ － ）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

（11）科学研究費補助金の明細

一般勘定

（単位：円）

種　目	当期受入	件　数	摘　　要
学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）	（470,000） 141,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究（B）	（700,000） 210,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究（B）	（1,100,000） 330,000	1	
合　計	（2,270,000） 681,000	3	

（注）当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）で記載しております。

貸借対照表

（平成29年3月31日）

審査勘定

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		5,944,132,601	
たな卸資産		5,111,036	
前払手数料		12,541,619	
前払費用		14,739,188	
未収収益		34,175	
未収金		285,860,994	
立替金		5,174,563	
勘定間貸付金		452,473,818	
流動資産合計			6,720,067,994
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	32,404,844,576		
建物減価償却累計額	△ 17,463,079,951	14,941,764,625	
構築物	534,972,598		
構築物減価償却累計額	△ 265,088,735	269,883,863	
機械装置	31,394,247,813		
機械装置減価償却累計額	△ 20,216,434,413	11,177,813,400	
車両運搬具	175,088,656		
車両運搬具減価償却累計額	△ 154,107,878	20,980,778	
工具器具備品	3,050,561,286		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,029,482,157	1,021,079,129	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		204,970,026	
有形固定資産合計		32,234,870,280	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		64,842,388	
無形固定資産合計		70,366,288	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,489,581	
投資その他の資産合計		96,041,661	
固定資産合計			32,401,278,229
資産合計			39,121,346,223
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		2,942,514,640	
未払消費税等		9,821,932	
未払費用		4,026,344	
短期リース債務		38,284,975	
資産除去債務		7,236,789	
前受金		5,463,914	
前受審査手数料		1,278,865,700	
預り金		31,441,195	
引当金			
賞与引当金		453,790,447	
流動負債合計			4,771,445,936
Ⅱ固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,446,084,906		
資産見返寄附金	1,121,576		
資産見返物品受贈額	616		
建設仮勘定見返施設費	203,749,626	5,650,956,724	
長期リース債務		27,288,127	
資産除去債務		2,531,110,037	
引当金			
役員退職手当引当金	27,415,661		
退職給付引当金	302,704,043		
環境対策引当金	12,461,737	342,581,441	
固定負債合計			8,551,936,329
負債合計			13,323,382,265
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		30,829,061,015	
損益外減価償却累計額		△ 27,422,346,471	
損益外減損損失累計額		△ 9,769,500	
損益外利息費用累計額		△ 698,356,423	
資本剰余金合計			2,698,588,621
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,060,593,126	
当期未処分利益		1,725,639,076	
（うち当期総利益1,725,639,076円）			
利益剰余金合計			2,786,232,202
純資産合計			25,797,963,958
負債・純資産合計			39,121,346,223

損益計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

審査勘定

（単位：円）

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,747,553,727		
賞与引当金繰入	411,817,192		
法定福利費・福利厚生費	786,188,579		
退職給付費用	23,090,488		
その他人件費	734,283,902		
業務委託費	23,113,900		
支払リース料	1,285,054		
賃借料	80,629,736		
運送費	3,861,881		
旅費交通費	157,201,193		
備品費	16,445,006		
消耗品費	212,642,137		
除去費用	18,066,634		
維持・修繕費	1,285,121,980		
水道光熱費	263,446,437		
審査証紙売捌手数料	123,252,370		
支払保険料	25,737,024		
減価償却費	1,476,885,677		
固定資産除却損	3,222,909		
審査証紙印刷費	17,096,686		
図書印刷費	27,923,029		
通信費	15,343,823		
その他	54,246,278	10,508,455,642	
一般管理費			
役員報酬・賞与	83,168,138		
給与、賞与及び手当	339,379,228		
賞与引当金繰入	41,973,255		
法定福利費・福利厚生費	73,477,401		
役員退職給付費用	4,416,275		
退職給付費用	28,179,391		
その他人件費	56,851,969		
業務委託費	38,173,047		
賃借料	70,541,781		
旅費交通費	17,604,216		
備品費	627,104		
消耗品費	13,443,243		
維持・修繕費	406,850,166		
水道光熱費	13,365,551		
支払手数料	26,647,181		
減価償却費	75,637,499		
研修費	14,369,139		
図書印刷費	9,609,780		
通信費	7,505,068		
租税公課	14,391,454		
その他	25,851,829	1,362,062,715	
財務費用			
支払利息		589,053	
経常費用合計			11,871,107,410
経常収益			
運営費交付金収益		1,627,251,238	
審査手数料収益		9,228,684,600	
受託収入			
政府受託収入	273,159,902	273,159,902	
資産貸付料収入		14,354,660	
施設費収益		4,449,900	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,039,211,488		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	11,611	1,039,317,319	
退職給付引当金戻入		851,306,845	
財務収益			
受取利息		636,962	
雑益		12,216,236	
経常収益合計			13,051,377,662
経常利益			1,180,270,252
当期純利益			1,180,270,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額			545,368,824
当期総利益			1,725,639,076

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年　４月　１日　～　平成２９年　３月３１日）

【審査勘定】　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△3,519,618,918
人件費支出	△7,395,691,874
一般管理支出	△661,080,252
運営費交付金収入	2,410,503,000
受託収入	229,191,749
審査手数料収入	9,030,288,445
賃貸料収入	21,718,593
消費税の支払額	△5,844,800
消費税の還付収入額	104,053,894
その他の収入	101,081,393
小計	314,601,230
利息の受取額	1,226,620
国庫納付金の支払額	△150,449,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,377,883
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,560,991,811
施設費による収入	3,900,350,404
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
勘定間貸付による支出	△1,044,067,201
勘定間貸付回収による収入	791,593,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,884,775
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△38,687,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,687,796
Ⅳ資金増加額	213,574,862
Ⅴ資金期首残高	2,499,202,615
Ⅵ統合による資金増加額	731,355,124
Ⅶ資金期末残高	3,444,132,601

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

審査勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査業務費	10,508,455,642		
一般管理費	1,362,062,715		
財務費用	589,053	11,871,107,410	
(2) (控除)自己収入等			
審査手数料収益	△ 9,228,684,600		
受託収入	△ 273,159,902		
資産貸付料収入	△ 14,354,660		
資産見返寄附金戻入	△ 94,220		
財務収益	△ 636,962		
雑益	△ 12,216,236		
退職給付引当金戻入	△ 851,306,845	△ 10,380,453,425	
業務費用合計			1,490,653,985
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,367,153,623
Ⅲ　損益外利息費用相当額			57,213,895
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			62,922,586
Ⅴ　引当外賞与見積額			3,966,983
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			846,300,131
Ⅶ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	610,757,674		
政府出資等の機会費用	14,721,040		625,478,714
Ⅷ　行政サービス実施コスト			5,453,689,917

利益の処分に関する書類

審査勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,725,639,076
当期総利益	1,725,639,076	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,725,639,076	1,725,639,076

注記事項（審査勘定）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

①役員退職手当引当金

役員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

８．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

１０．審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

［会計方針の変更］

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ106,226,327円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

［貸借対照表関係］

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	5,451,146 円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	53,539,056 円
３．国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	4,455,988,168 円

［損益計算書関係］

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、△110,517円であり、当該影響額を除いた当期総利益1,725,749,593円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,944,132,601 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	3,444,132,601 円

２．重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人交通安全環境研究所との統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は、追加情報をご参照下さい。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国からの出向者に係るものの額として808,139,879円を計上しております。

［金融商品の時価等に関する事項］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	5,944,132,601	5,944,132,601	－
(2) 未収金	285,860,994	285,860,994	－
(3) 未払金	(2,942,514,640)	(2,942,514,640)	－

（注1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

［資産除去債務関係］

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459％から2.5％を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,493,992,404 円
時の経過による調整額	57,213,895 円
資産除去債務の履行による減少額	12,859,473 円
当事業年度末残高	2,538,346,826 円

［退職給付関係］

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。なお、職員退職引当金から役員退職引当金への振替額23,496,586円について、当期増加額・減少額を相殺表示しております。

期首残高	1,123,644,210 円
交通安全環境研究所との統合による承継額	194,722,645 円
当期増加額	51,958,820 円
当期減少額	△ 1,040,205,971 円
当事業年度末残高	330,119,704 円

［重要な後発事象］

なし

［重要な債務負担行為］

該当する事項はありません。

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

（追加情報）

独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継

平成２８年４月１日に独立行政法人交通安全環境研究所と統合し、新たに独立行政法人自動車技術総合機構として発足しました。

独立行政法人自動車技術総合機構が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、独立行政法人交通安全環境研究所より承継した資産及び負債・資本の内訳】

（審査勘定）　（単位:円）

資産の部			負債・資本の部		
流動資産			流動負債		
	現金及び預金	731,355,124		預り金	4,574,654
	たな卸資産	10,350,563		未払金等	1,102,466,001
	前払費用	68,254		リース債務	16,804,503
	未収金等	710,536,574		賞与引当金	21,276,424
固定資産				未払国庫納付金	115,948,504
	有形固定資産		固定負債		
	建物	3,045,724,383		資産見返運営費交付金	343,675,829
	構築物	233,404,780		資産見返物品受贈額	107
	機械及び装置	550,379,504		環境対策引当金	12,461,737
	車両運搬具	6,255,408		退職引当金	194,722,645
	工具器具備品	621,507,346		リース債務	44,278,862
	土地	4,232,000,000		（負債合計）	1,856,209,266
	無形固定資産		資本金		
	電話加入権	15,000		政府出資金	8,282,166,960
	投資その他資産		利益剰余金		
	長期前払費用	16,240		前中期目標期間繰越積立金	3,533,041
	預託金	296,091		（資本合計）	8,285,700,001
資産合計		10,141,909,267	負債・資本合計		10,141,909,267

付属明細書（審査勘定）

（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

審査勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	192,882,960	173,661,852	－	366,544,812	81,860,626	36,490,344	－	－	－	284,684,186	
	構築物	－	4,103,428	－	4,103,428	801,748	801,748	－	－	－	3,301,680	
	機械装置	16,551,593,397	797,414,793	777,716,085	16,571,292,105	10,955,090,607	1,267,448,059	－	－	－	5,616,201,498	
	車両運搬具	159,015,434	11,868,773	－	170,884,207	152,614,899	8,054,643	－	－	－	18,269,308	
	工具器具備品	2,285,740,753	373,975,106	65,030,914	2,594,684,945	1,936,296,104	239,728,382	－	－	－	658,388,841	
	計	19,189,232,544	1,361,023,952	842,746,999	19,707,509,497	13,126,663,984	1,552,523,176	－	－	－	6,580,845,513	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	28,222,676,498	4,174,616,000	358,992,734	32,038,299,764	17,381,219,325	1,374,471,337	－	－	－	14,657,080,439	
	構築物	287,228,755	244,935,142	1,294,727	530,869,170	264,286,987	55,135,356	－	－	－	266,582,183	
	機械装置	12,866,363,347	2,632,566,504	675,974,143	14,822,955,708	9,261,343,806	842,867,898	－	－	－	5,561,611,902	
	車両運搬具	－	4,204,449	－	4,204,449	1,492,979	1,492,979	－	－	－	2,711,470	
	工具器具備品	－	455,876,341	－	455,876,341	93,186,053	93,186,053	－	－	－	362,690,288	
	計	41,376,268,600	7,512,198,436	1,036,261,604	47,852,205,432	27,001,529,150	2,367,153,623	－	－	－	20,850,676,282	
非償却資産	土地	366,378,459	4,232,000,000	－	4,598,378,459	－	－	－	－	－	4,598,378,459	
	建設仮勘定	114,824,068	3,623,823,655	3,533,677,697	204,970,026	－	－	－	－	－	204,970,026	
	計	481,202,527	7,855,823,655	3,533,677,697	4,803,348,485	－	－	－	－	－	4,803,348,485	
有形固定資産合計	建物	28,415,559,458	4,348,277,852	358,992,734	32,404,844,576	17,463,079,951	1,410,961,681	－	－	－	14,941,764,625	※1
	構築物	287,228,755	249,038,570	1,294,727	534,972,598	265,088,735	55,937,104	－	－	－	269,883,863	
	機械装置	29,417,956,744	3,429,981,297	1,453,690,228	31,394,247,813	20,216,434,413	2,110,315,957	－	－	－	11,177,813,400	※2
	車両運搬具	159,015,434	16,073,222	－	175,088,656	154,107,878	9,547,622	－	－	－	20,980,778	
	工具器具備品	2,285,740,753	829,851,447	65,030,914	3,050,561,286	2,029,482,157	332,914,435	－	－	－	1,021,079,129	
	土地	366,378,459	4,232,000,000	－	4,598,378,459	－	－	－	－	－	4,598,378,459	
	建設仮勘定	114,824,068	3,623,823,655	3,533,677,697	204,970,026	－	－	－	－	－	204,970,026	
	計	61,046,703,671	16,729,046,043	5,412,686,300	72,363,063,414	40,128,193,134	3,919,676,799	－	－	－	32,234,870,280	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	15,000	－	15,293,400	－	－	9,769,500	－	－	5,523,900	
	ソフトウェア	148,026,840	－	39,165,000	108,861,840	44,019,452	21,772,368	－	－	－	64,842,388	
	計	163,305,240	15,000	39,165,000	124,155,240	44,019,452	21,772,368	9,769,500	－	－	70,366,288	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	2,625,480	－	94,552,080	－	－	－	－	－	94,552,080	
	預託金	1,136,160	353,421	－	1,489,581	－	－	－	－	－	1,489,581	
	計	93,062,760	2,978,901	－	96,041,661	－	－	－	－	－	96,041,661	

（注1）当期増加額のうち 8,689,582,512円は独立行政法人交通安全環境研究所から承継した資産です。詳細は、「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（注2）当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	（増加）	栃木事務所 2コース床面改修その他工事	87,429,650
			岐阜事務所 審査機器更新に伴う床面等改修（5コース）	59,968,865
※2	機械装置	（増加）	栃木事務所 マルチ機器更新（2コース）	139,828,030
			岐阜事務所 大型マルチ機器更新（5コース）	136,817,165
		（減少）	自動方式総合 検査用機械器具1施設整備費分	49,267,781
			自動方式総合 検査用機械器具2コース（習志野事務所）	48,346,679

（2）たな卸資産の明細

審査勘定　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　　蔵　　品	－	5,077,000	8,827,669	8,827,669	－	5,077,000	
未成受託研究支出金	－	－	1,522,894	1,488,858	－	34,036	
計	－	5,077,000	10,350,563	10,316,527	－	5,111,036	

（注）当期増加額のうち10,350,563円は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（3）引当金の明細

審査勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	431,038,048	（注1）475,066,871	452,314,472	－	453,790,447	
役員退職手当引当金	5,615,500	27,415,661	5,615,500	－	27,415,661	
退職給付引当金	1,118,028,710	（注1）242,762,390	183,283,626	（注2）874,803,431	302,704,043	
環境対策引当金	－	（注1）12,461,737	－	－	12,461,737	
計	1,554,682,258	（注1）757,706,659	641,213,598	874,803,431	796,371,888	

（注1）当期増加額のうち228,460,806円は、独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継分です。

（注2）当期減少額（その他）のうち851,306,845円は、国からの出向者にかかる退職者数の見積りの見直しによる戻入です。なお、引当外退職給付増加見積額は同額を増額しております。

（4）資産除去債務の明細

（審査勘定）　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,477,486,574	57,200,075	12,859,473	2,521,827,176	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,505,830	13,820	－	16,519,650	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合　　計	2,493,992,404	57,213,895	12,859,473	2,538,346,826	

(5)資本金及び資本剰余金の明細

審査勘定　　（単位:円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	8,282,166,960	－	20,313,143,135	独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継
	計	12,030,976,175	8,282,166,960	－	20,313,143,135	
資本剰余金	運営費交付金	3,872,490	2,653,890	－	6,526,380	増加:交付金非償却資産の取得による
	施設費	30,262,979,927	3,462,044,237	－	33,725,024,164	増加:検査場改修等による
	政府承継	104,254,200	－	－	104,254,200	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,974,170,434	－	1,032,573,295	△ 3,006,743,729	減少:特定償却資産の除却による
	計	28,396,936,183	3,464,698,127	1,032,573,295	30,829,061,015	
	損益外減価償却累計額	△ 26,024,843,557	△ 2,367,153,623	△ 969,650,709	△ 27,422,346,471	増加:特定償却資産の減価償却による 減少:特定償却資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	－	－	△ 9,769,500	
	損益外利息費用累計額	△ 643,167,572	△ 57,213,895	△ 2,025,044	△ 698,356,423	増加:資産除去債務の時の経過による調整 減少:資産除却債務の減少による
	差引計	1,719,155,554	1,040,330,609	60,897,542	2,698,588,621	

（6）積立金の明細

審査勘定　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項積立金	1,586,483,186	214,129,077	1,800,612,263	－	増加： 独立行政法人交通安全環境研究所との統合による承継 108,318,779 利益処分による増加　105,810,298 減少： 会計基準第96による積立金の国庫納付　△150,449,967 前中期目標期間繰越積立金　△1,605,961,950 損失処理による減少　△44,200,346
前中期目標期間繰越積立金	94,647,532	1,605,961,950	640,016,356	1,060,593,126	増加：前中期目標期間からの繰越 減少：自己財源で取得した固定資産の減価償却等
合　　計	1,681,130,718	1,820,091,027	2,440,628,619	1,060,593,126	

(7)目的積立金の取崩しの明細

審査勘定

（単位：円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	518,488,047	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	前払手数料	13,037,855	前中期目標期間以前に前払した自動車審査証紙に係る販売委託手数料のうち、当年度に販売がなされ費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	13,420,677	前中期目標期間以前に支出した保険料のうち、当年度費用に計上したもの
	たな卸資産	422,245	前中期目標期間以前に購入した金券類の未使用残高のうち、当年度に使用し費用に計上したもの
	計	545,368,824	
その他	前中期目標期間終了に伴う積立金への振替	94,647,532	前中期目標期間繰越積立金の前期末残高
	計	94,647,532	

(8)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
−	2,410,503,000	1,627,251,238	780,597,872	2,653,890	2,410,503,000	−

②運営費交付金収益への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

審査勘定

（単位:円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,488,877,165	1,391,784,963	人件費 ; 311,398,913　業務費 ; 1,078,157,705 研修費 ; 2,228,345
期間進行基準による振替額	138,374,073	129,350,465	人件費 ; 15,190,783　管理費 ; 114,159,682
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務は無い
合　　計	1,627,251,238	1,521,135,428	

③資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成28年度交付分

審査勘定　　（単位:円）

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な使途		振替額	主な使途		振替額
[勘定科目]		780,597,872	[勘定科目]		2,653,890
建　　物	33,851,520		預託金	28,410	
機械装置	625,715,928		敷金・保証金	2,625,480	
工具器具備品	110,715,810				
構　築　物	1,436,400				
車両運搬具	8,878,214				
[主な使途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	574,639,488				
排気ガステスタの購入	13,456,800				
高精度自動運転ロボットシステムの調達	57,120,000				
自動車の電磁両立性試験施設の整備	64,476,000				
合　　計		780,597,872	合　　計		2,653,890

（9）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

（単位：円）

審査勘定

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	164,684,508	164,684,508	－	－	
審査機器の更新等	1,506,196,977	－	1,506,196,977	－	
審査上屋の改修等	1,845,069,610	5,203,950	1,839,865,660	－	
基準策定・改正等に伴う試験設備の導入・改造	106,565,760	－	106,565,760	－	
計	3,622,516,855	169,888,458	3,452,628,397	－	

(10)役員及び職員の給与の明細

審査勘定　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	88,747 （ 1,443 ）	5 （ 1 ）	6,113 （ － ）	2 （ － ）
職　員	5,463,798 （ 787,285 ）	921 （ 313 ）	169,668 （ 16,846 ）	15 （ 25 ）
合　計	5,552,545 （ 788,728 ）	926 （ 314 ）	175,781 （ 16,846 ）	17 （ 25 ）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額383,887千円（10,794千円）が含まれています。

⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額166,438千円（16,846千円）が含まれています。

（11）科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし